

令和2年度

事業年報

千葉県長生保健所

(千葉県長生健康福祉センター)

《センター案内》

千葉県長生保健所(長生健康福祉センター)

所在地 〒297-0026 茂原市茂原1102-1

電話 0475-22-5167(代)

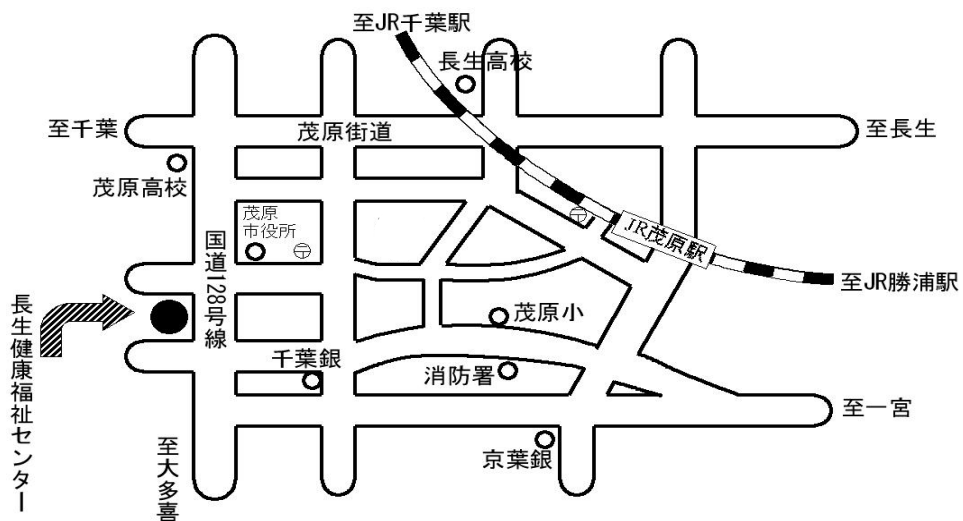
F A X 0475-24-3419

ホームページアドレス <http://www.pref.chiba.lg.jp/kf-chousei/>

交通 徒歩…JR茂原駅から約20分茂原市役所向かい
バス…JR茂原駅から「大多喜」、「長南」、方面行
「西町停留所」下車約3分

《案内図》

長生健康福祉センター（長生合同庁舎内）



はじめに

令和2年度事業年報をお届けします。

WHO（世界保健機関）により世界的大流行（パンデミック）と発表された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、発生から2年近く経過していますが、未だに収束の兆しが無く予断を許さない状況にあります。

長生地域におきましても、陽性患者は令和3年8月の1か月のみで650件を超え、患者調査、患者の入院調整、積極的疫学調査、濃厚接触者等の行政検査、自宅療養者の健康観察、軽症患者搬送等については、全所体制での対応に加えて他部局の職員等の応援も得て実施してまいりました。引き続き管内医療機関、地区医師会、市町村等と連携を図りながら、感染拡大防止に取り組んでまいります。

地域住民の皆様には、感染防止の3つの基本～①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗いの励行～に加えて、“3密（密集、密接、密閉）回避の徹底”、“室内でのこまめな換気”等の感染拡大防止対策を継続していただきますようお願いいたします。

当保健所（健康福祉センター）は感染症対策業務だけでなく、従来より地域保健対策の広域的、専門的、かつ技術的な地域の拠点として、健康危機管理体制の確保や生涯を通じた健康づくり、結核・エイズ等の感染症対策、難病対策、精神保健福祉対策、成人・老人・母子保健対策等の各種施策に取り組み、児童扶養手当等の地域福祉事業、及び生活保護業務等も実施しております。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発生状況により、平常時の様々な事業が縮小・中止・延期等となりましたが、令和3年度は感染状況により検討し、事業の再開を図っているところです。

これからも、管内市町村、医療機関、保健・医療・福祉関係機関・関係団体等との一層の情報交換と連携を図りながら地域保健並びに地域福祉の推進に努めてまいります。今後とも、御指導・御支援をよろしくお願い申し上げます。

令和3年11月

千葉県長生保健所（長生健康福祉センター）長 鎗田 和美

目 次

I	総括	5	IV	生活保護課の業務概要	99
	1 沿革	5	1	生活保護	99
	2 概要	7	2	中国残留邦人等に対する支援 給付	103
	3 管内の状況	7	3	生活困窮者住居確保給付金	104
	4 健康相談	14	V	健康生活支援課の業務概要	105
	5 各種委員会	15	1	結核予防事業	107
	6 機構及び事務内容	18	2	感染症予防事業	116
	7 職員数及び配置状況	19	3	エイズ対策事業	125
II	総務企画課の業務概要	21	4	難病相談事業	127
1	歳入・歳出決算	21	5	原爆被爆者対策事業	131
2	医務関係	23	6	食品衛生事業	132
3	薬務関係	26	7	狂犬病予防事業及び動物愛護 管理事業	140
4	献血推進事業	31	8	環境衛生事業	145
5	地域保健医療計画の推進	31	VI	検査課の業務概要	155
6	厚生統計調査	32	1	臨床及び細菌検査業務	156
7	協議会・委員会の開催状況	38	2	食品衛生検査業務	157
8	保健所保健・福祉サービス 調整推進事業	38	3	健康危機管理検査業務	158
9	地域保健従事者研修・ 保健所実習	38	4	精度管理事業	161
10	広報・啓発事業	39	VII	食品機動監視課の業務概要	163
11	地域防災対策	39	1	食品衛生監視事業	164
III	地域保健福祉課の業務概要	41	VIII	資料編	177
1	保健師関係指導事業	44	1	保健・介護サービス施設	177
2	母子保健事業	48	2	学会・研究会における発表	180
3	成人・老人保健事業	56	3	表彰関係一覧表	180
4	一人ひとりに応じた健康支援 事業	56			
5	総合的な自殺対策推進事業	57			
6	地域・職域連携推進事業	57			
7	栄養改善事業	59			
8	歯科保健事業	67			
9	精神保健福祉事業	68			
10	肝炎治療特別促進事業	76			
11	肝がん・重度肝硬変治療 研究促進事業	76			
12	難病対策事業	77			
13	受動喫煙対策	81			
14	市町村支援	82			
15	福祉関係事業	85			

凡 例

- 1 各表、図は、年とあるものは1月～12月の暦年、年度とあるものは、4月～翌年3月の会計年度である。
- 2 各表中、年号表示のない資料は、令和2年度分（令和2年4月1日～令和3年3月31日）
- 3 各表欄外の注を参照のこと。
- 4 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表の符号は、特にことわりのないほかは、次のとおりである。
 - 「0」掲載単位に満たないもの
 - 「－」該当なし
 - 「…」事実不詳又は資料なし
 - 「△」減少を示す